

健康増進法とヘルスプロモーション

大分県日田玖珠保健所長 藤内修二

1. はじめに

健康増進法は、健康保険法の改正と抱き合わせで、国会の提出された経緯からもわかるように、医療費の抑制がねらいである。その健康増進法にヘルスプロモーションの理念を期待すること自体、無理な期待なのかもしれない。しかし、今回の栄養改善法から健康増進法への転換は、「健康日本21」の法制化がその狙いの1つであることを考えると、「健康日本21」の基本理念であるヘルスプロモーションに、健康増進法が立脚していても不思議はない。また、「健康日本21」の総論には「ヘルスプロモーション（健康増進）」と記載されており、厚生労働省ではヘルスプロモーションのことを「健康増進」と翻訳していることから、健康増進法にヘルスプロモーションの理念を期待することは、決定的外れではないと考える次第である。本稿では、ヘルスプロモーションの視点で、健康増進法を「斬って」みたい。

2. ヘルスプロモーションの視点から見た健康増進法の課題

1) 健康増進法の目的（第1条）

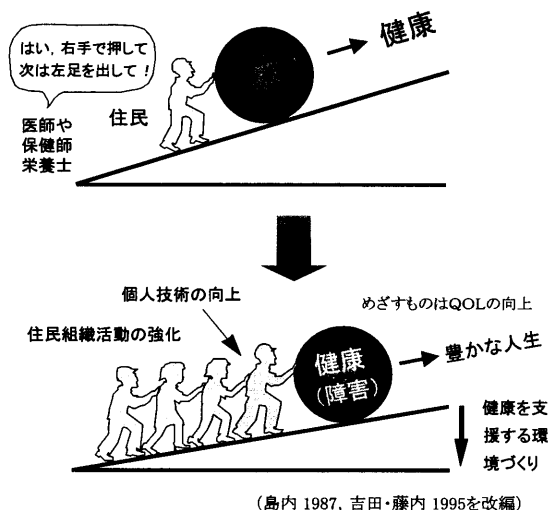
健康増進法の最終的な目的は、「国民保健の向上」と記載されている。「国民保健」とは何を意味するのだろうか？ヘルスプロモーションの理念を踏まえるなら、Quality of Lifeの向上とすべきであろう。まさか、国民医療費の抑制と露骨に書けないので、「国民保健の向上」という玉虫色の表現になった訳ではなからうが、法律の目的が国民にもわかるように明記されることが重要なことはいままでもない。

2) 国や地方公共団体の責務（第3条）

健康増進法では、国や地方公共団体の責務として、「教育活動および広報活動を通じた健康の増進に関する正しい知識の普及、健康の増進に関する情報の収集、整理、分析および提供ならびに研

究の推進ならびに健康の増進にかかわる人材の養成および資質の向上を図るとともに、健康増進事業実施者その他の関係者に対し、必要な技術的援助を与えること」が記載されているが、健康づくりを支援する環境づくりが含まれていない。「健康日本21」の普及啓発用リーフレットの類には、図1に示すようなイラストが、ヘルスプロモーションの理念を説明するために用いられているが、このイラストの坂道の勾配を下げることに相当する健康づくりを支援する環境づくりには、全く触れられていない。

健康を支援する環境づくりは、行政の取り組みだけでなく、関係機関や各種団体などの取り組みが不可欠であり、国民自身が自分の環境を変えよ



(島内 1987, 吉田・藤内 1995を改編)

図1 ヘルスプロモーションの理念

藤内修二(とうないしゅうじ)氏の略歴

- 1982年 自治医科大学卒業後、10年間、小児科・内科医として地域医療に従事
- 1992年 大分県保健環境部健康対策課課長補佐
- 1993年 国立公衆衛生院へ派遣
- 1994年 大分県中津保健所長、その後、宇佐保健所長、佐伯保健所長を経て
- 2001年 大分県日田玖珠保健所長、現在に至る